2021年２月22日

各　　位

会 社 名　株式会社シノプス（東証マザーズ：4428）
代表者名　代表取締役　　南谷　洋志
問合せ先　　取締役 管理部 部長　島井　幸太郎
連絡先　　06-6341-1225

＜マザーズ＞投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

記

○開催状況

開催日時　　2021 年２月 19 日　15:00

開催方法　　オンラインによるライブ配信
視聴者からチャットで質問を受け付け、回答を実施

説明会資料名　　2020 年 12 月期通期決算 決算説明資料

【添付資料】
投資説明会において使用した資料

以上

2020年12月期 通期決算
決算説明資料

株式会社シノプス

2021.2.10

©2021 sinops Inc.

目次

P3　事業内容

P6　2020年12月期 決算概要

P21　2021年12月期 業績見通し

P29　Appendix

sinops

©2021 sinops Inc.

事業内容

©2021 sinops Inc.

シノプスの事業内容

基本理念

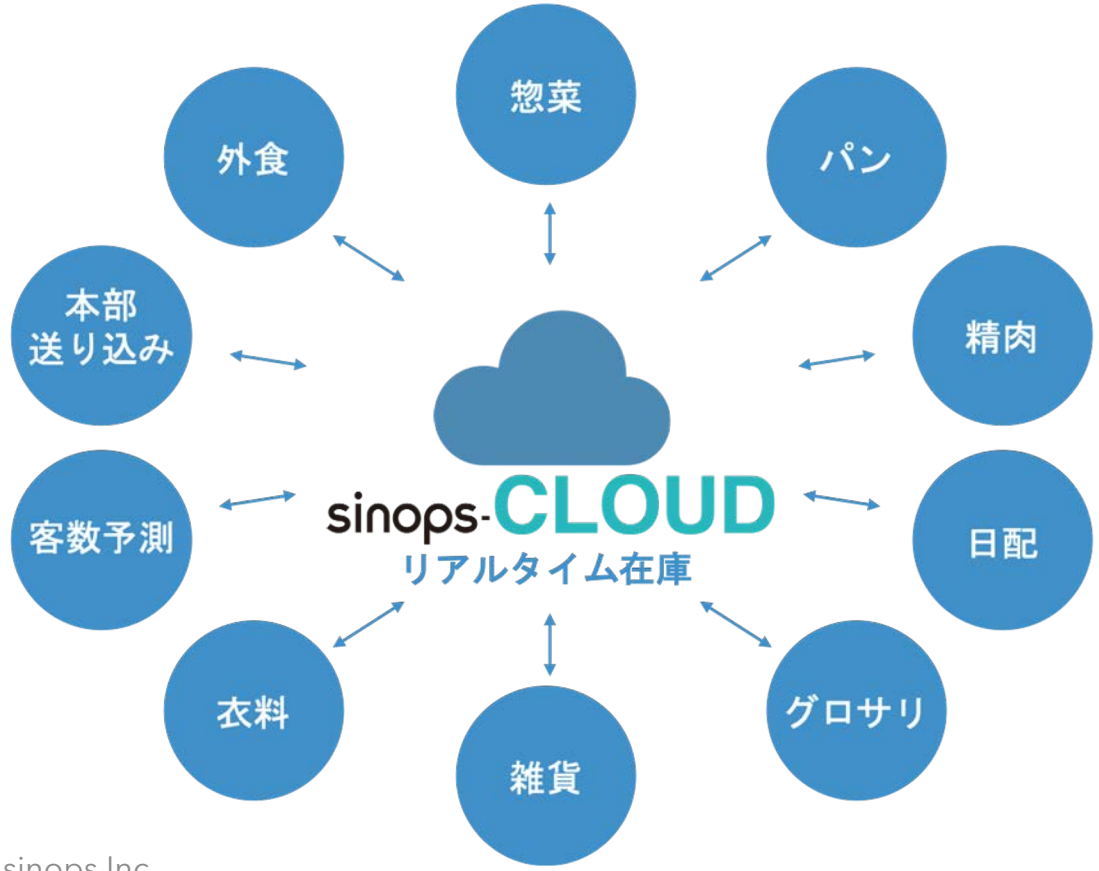
われわれは在庫に関わる
“人”、“もの”、“金”、“時間”、“情報”を
最適化するITソリューションを提供し、
限りある資源を有効活用することで、
広く社会に貢献する。

ビジョン

世界中の無駄を10％削減する

クラウド型流通業向けAIサービス「sinops-CLOUD」

sinops-CLOUDは、リアルタイム在庫機能を中心とした需要予測・自動発注・店舗業務支援などのサービスを必要な機能だけを1店舗から利用できるクラウドサービスです。

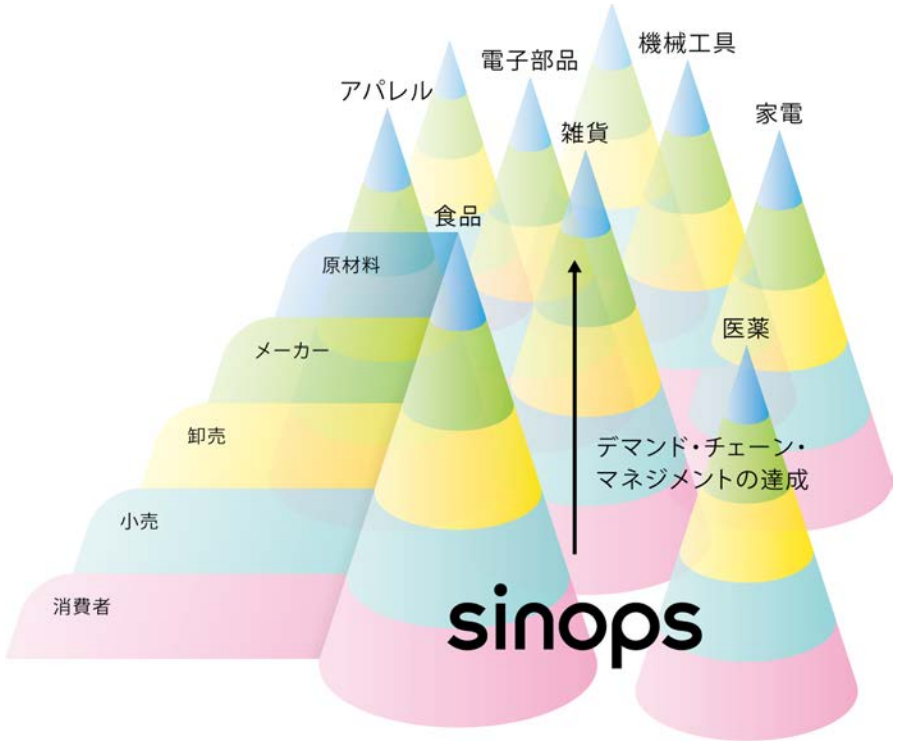


©2021 sinops Inc.

シノプスの経営戦略

- 食品流通業のデマンド・チェーン・マネジメントを実現することが当面の目標です。
- そのために、当社が重視しているのはデマンド（＝小売業）でのシェア率を拡大することです。
- シェア率40％を獲得後、デマンド側のデータを活用したビジネスを拡大していく計画です。

日々需要予測し流通連鎖を最適化する



step1：
小売業界で安定シェア40％を実現する

step2：
卸売業の物流を最適化する

step3：
製造業・原材料/包装資材業の生産計画を最適化する

そして
世界中の無駄を10％削減する

©2021 sinops Inc.

2020年12月期 決算概要

©2021 sinops Inc.

業績ハイライト

- 2020年度は減収減益となり、売上高909百万円（前期比15.8％減）・営業利益22百万円（前期比92.4％減）。
- 2020年6月から販売開始したクラウドサービスの稼働アカウント数(※)は1,360まで増加。
- 小売業の決算期が主要因で新年度に有償契約への切替予定となり、クラウド売上高は263百万円（計画比21.4％減）。

(※)アカウント数とはクラウドサービス利用数のこと。1店舗で3サービス利用した場合は、3アカウント。

(百万円)		当期 20/12期 実績	対前期 19/12期 実績	対前期 増減額	対前期 増減率%	対計画 20/12期 計画	対計画 増減額	対計画 増減率%
売上高		909	1,081	△171	△15.8	1,000	△91	△9.1
	パッケージ	227	465	△237	△51.0	279	△51	△18.4
	導入支援	143	130	+12	+9.6	118	+25	+21.3
	サポート	275	223	+51	+23.2	268	+6	+2.6
	クラウド	263	261	+1	+0.7	335	△72	△21.4
営業利益		22 (利益率2.5%)	301 (利益率27.9%)	△278	△92.4	67 (利益率6.7%)	△44	△65.8
経常利益		11 (利益率1.3%)	301 (利益率27.9%)	△289	△96.1	33 (利益率3.3%)	△21	△64.7
当期純利益		8 (利益率0.9%)	192 (利益率17.8%)	△184	△95.8	20 (利益率2.0%)	△12	△60.8

©2021 sinops Inc.

貸借対照表

- 銀行借入による資金調達を200百万円実施した一方で、売上債権の回収が進み、流動資産は前期比81百万円増。
- 製品開発投資及び本社増床に関連する費用が増加したことが主要因となり、固定資産が69百万円増。

(百万円)

資産	19/12末	20/12末	増減額
流動資産	1,316	1,397	+81
現預金	796	1,077	+280
売上債権	486	256	△229
棚卸資産	14	0	△14
その他	18	63	+45
固定資産	251	321	+69
有形固定資産	18	37	+18
無形固定資産	121	168	+46
投資その他資産	111	115	+4
資産合計	1,568	1,718	+150

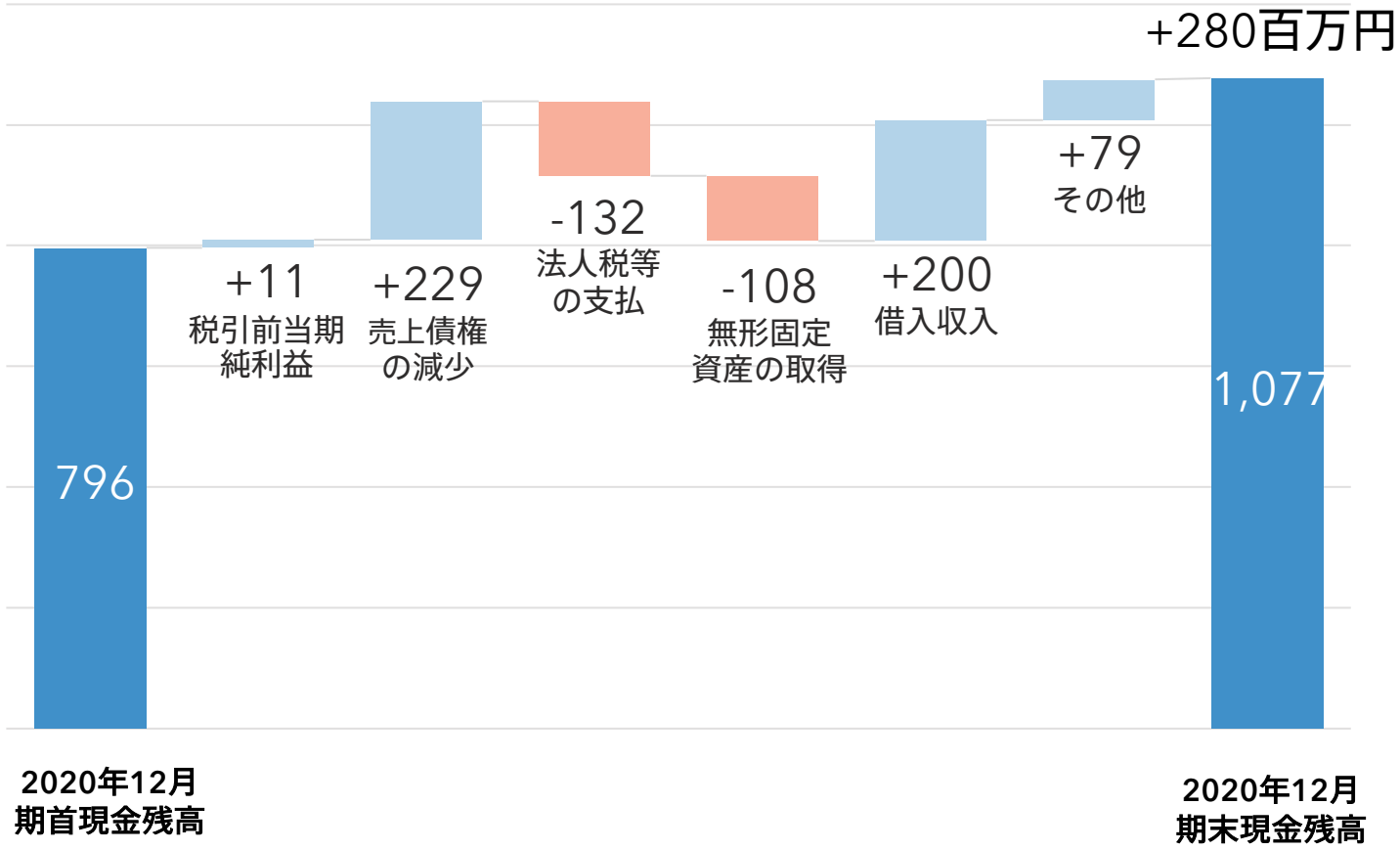
負債・純資産	19/12末	20/12末	増減額
流動負債	255	323	+67
仕入債務	7	7	+0
有利子負債	5	134	+128
その他	242	180	△61
固定負債	3	66	+63
負債合計	259	389	+130
株主資本	1,295	1,321	+25
新株予約権	12	7	△4
純資産合計	1,308	1,329	+20
負債・純資産合計	1,568	1,718	+150

©2021 sinops Inc.

キャッシュ・フロー計算書

▶ 売上債権の減少及び借入による収入が主要因となり、現金残高は280百万円増（前年は13百万円減）。

(百万円)



営業活動によるキャッシュ・フロー

- 税引前当期純利益の計上により増加
- 売上債権の回収が進んだことにより増加
- 法人税等の支払により減少

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 製品開発投資により無形固定資産を取得したことにより減少

財務活動によるキャッシュ・フロー

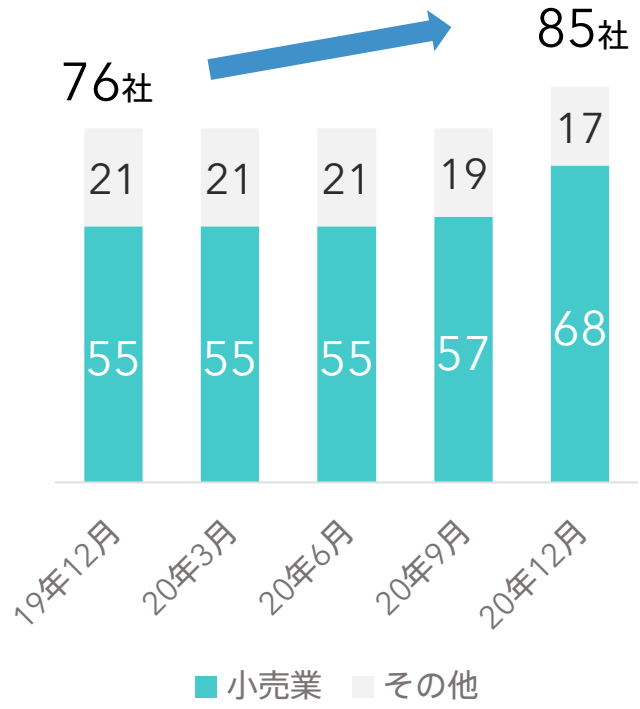
- 新型コロナウイルス対応として、銀行借入による資金調達をしたことで増加

©2021 sinops Inc.

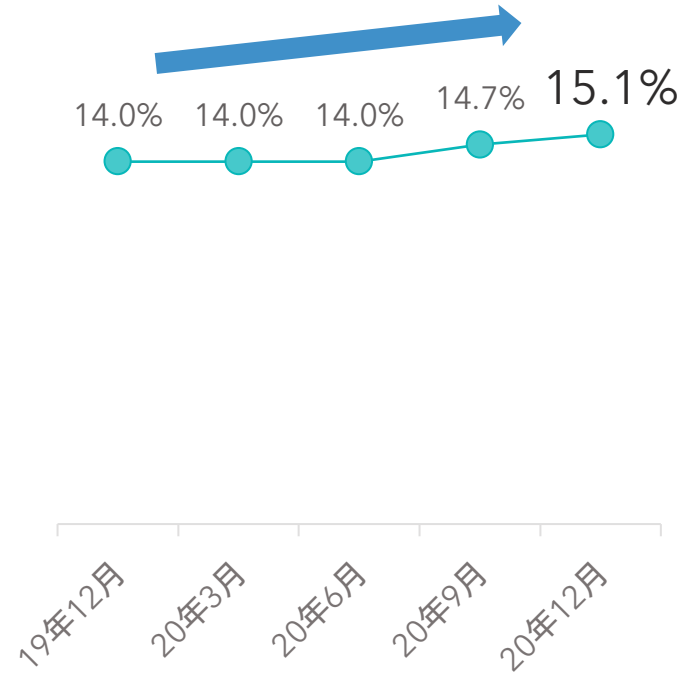
シェア率の推移：小売業の契約社数が増加し、前期比1.1pt増の15.1％。

- クラウドサービスの拡販に力を入れ、既存ユーザに加えて契約社数が4社増。
- パッケージ販売は、食品スーパーの好調な業績と既存ユーザのグループ会社への拡販も進み、契約社数が9社増。
- その結果、小売業68社(前期比13社増)・その他17社(前期比4社減)で全体で85社(前期比9社増)となり、シェア率は15.1％。

契約社数



シェア率



契約社数	**85** 社(+9社)
シェア率	**15.1** %(+1.1pt)
稼働拠点数	**5,287** 拠点(+232拠点)

※稼働拠点数はクラウドを除いた数字
※クラウドの稼働アカウント数は別途記載
　1店舗で3サービス利用の場合、3アカウント

©2021 sinops Inc.

売上分析：新規受注数は回復しているが、クラウドへの転換期で前年比9.1％減。

- 食品スーパーの業績好調ということもあり新規商談は増加傾向にあるが、数件の大型案件がクラウド受注に切替。
- クラウドサービスは12月末までに1,360アカウント稼働しましたが、新年度に有償契約に切替予定。
- これらのことが主要因となり、売上高は計画比9.1％減の909百万円。

(百万円)	当期 20/12期 実績	対計画 20/12期 計画	増減額	増減率%
売上高	909	1,000	△91	△9.1
パッケージ	227	279	△51	△18.4
導入支援	143	118	+25	+21.3
サポート	275	268	+6	+2.6
クラウド	263	335	△72	△21.4

食品スーパーが業績好調で、導入プロジェクトは増加傾向。
→導入支援が計画比+21.3％増

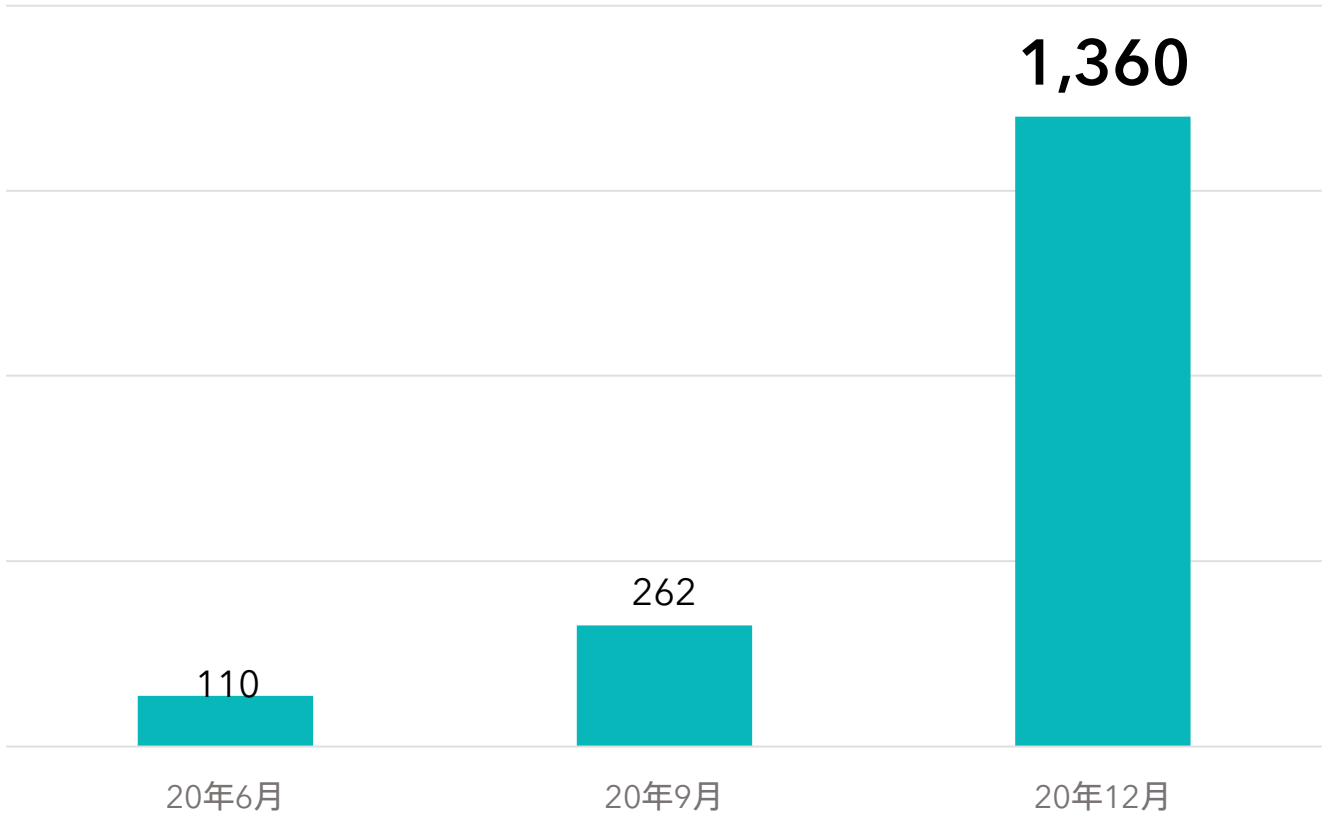
クラウドへのニーズが高まり、数件の大型案件がパッケージからクラウド受注に転換。
→パッケージが計画比18.4%減

クラウドは1,360アカウントで稼働したが、有償化が新年度へ。
→クラウドが計画比21.4％減

©2021 sinops Inc.

クラウドの稼働アカウント数は1,360まで増加。

- 2020年度はクラウドサービスの導入効果を検証するために無償提供し、導入効果の実証に集中。
- 2020年12月末時点で、クラウドの稼働アカウント数は1,360まで増加。
- ただし、小売業の決算期が2月に集中していることが主要因となり、新年度に有償契約に切り替え予定。



2020年度は、
導入効果の実証に集中。

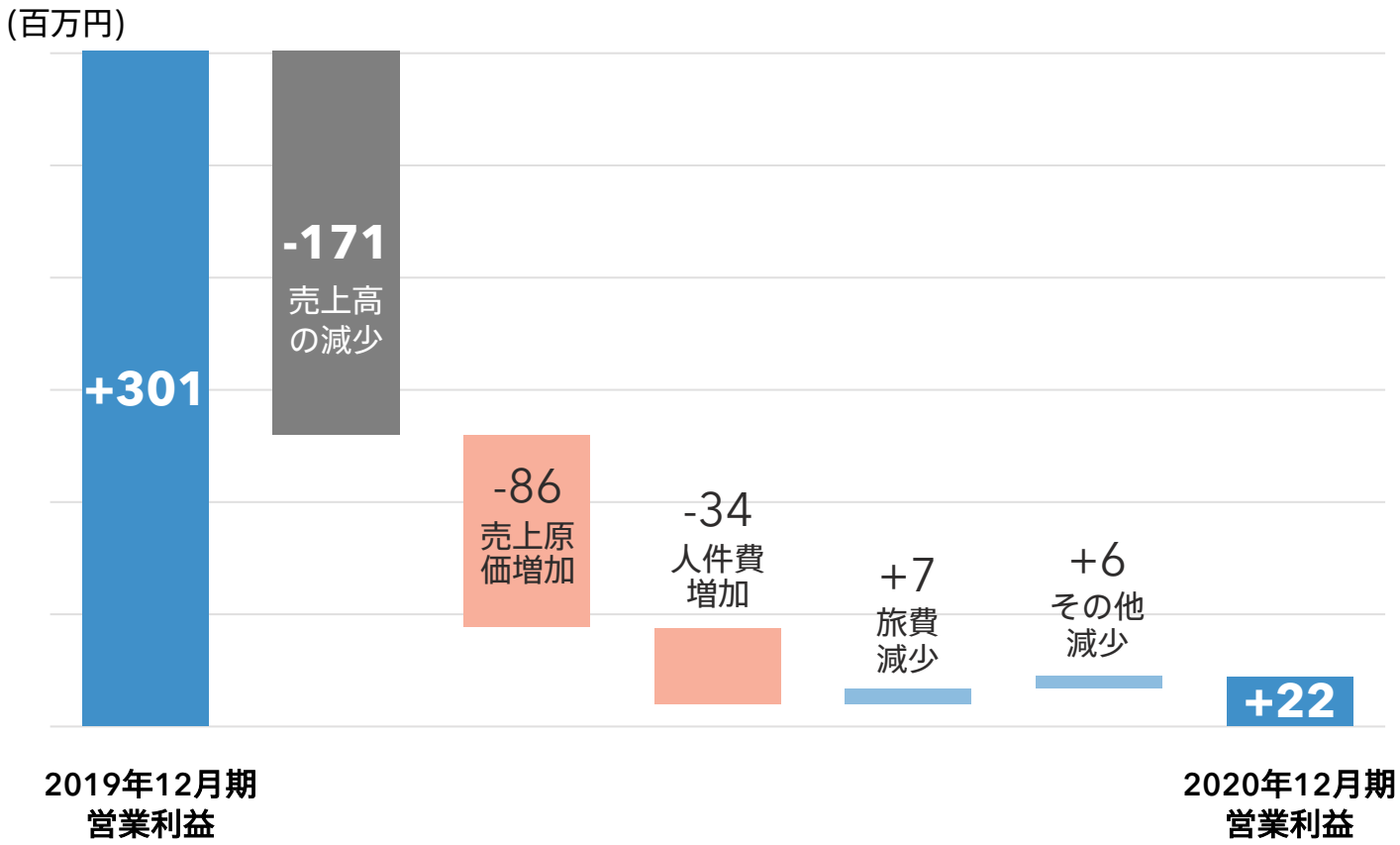
リアルタイム在庫、惣菜を
中心に稼働アカウント数が
1,360まで増加。

小売業の決算期要因により、
新年度に有償契約に切替予定。

©2021 sinops Inc.

営業利益の増減分析：人件費が増加した一方で、旅費交通費等が減少。

- ► 継続的な製品開発投資・当社製品に関する減価償却費・人件費の増加により、売上原価が86百万円増加（前期比20.2％増）。
- ► 社員数の増加により、人件費が34百万円増加（前期比16.1％増）。
- ► リモートワーク中心にしたことで旅費交通費が減少したことが主要因となり、その他販管費が14百万円減少（前期比11.0％減）。



売上高の減少

- クラウド転換によるパッケージの減少

売上原価の増加

- 人員増加による人件費増加
- 製品関連の減価償却費増加
- クラウド転換によるサーバ関連費増加

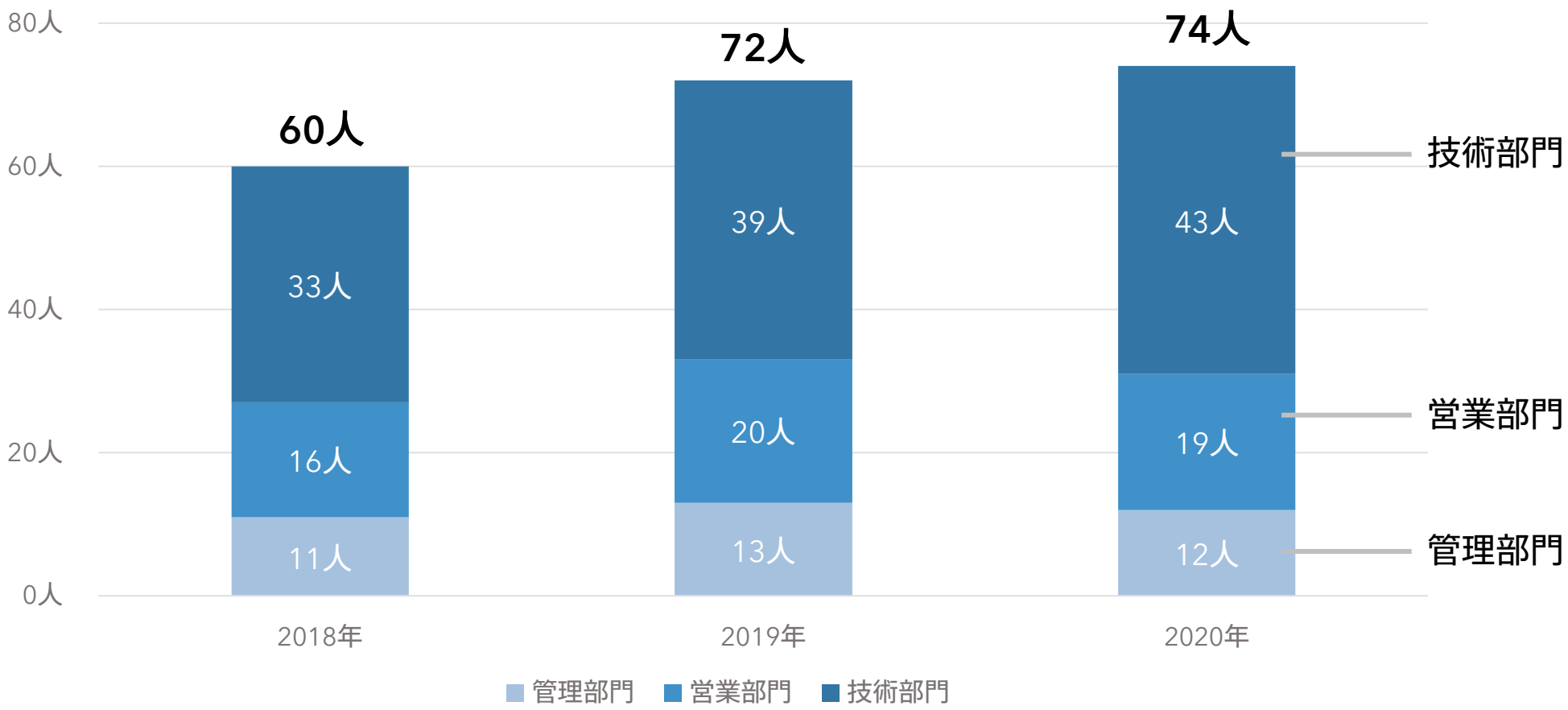
販売費及び一般管理費の増減

- 人員増加による人件費増加
- リモートワーク中心にしたことによる旅費交通費等の減少

©2021 sinops Inc.

従業員数の推移：前期比5％増

► クラウドサービスの開発を加速するために、技術部門を中心に社員数全体は前期比5％増



©2021 sinops Inc.

2020年12月期のトピックス



sinops-BCP

sinops-CLOUD



消費者庁
Consumer Affairs Agency, Government of Japan



東京都



RETAIL STUDIO



一般社団法人
中国経済連合会

2020.1	• eBASE社と業務提携
2020.3	• コロナ対策として緊急用発注データ無償提供開始 • 近畿経済産業局HPに掲載 • 経産省「＃民間支援情報ナビ」に掲載
2020.4	• 全社員の原則在宅勤務開始
2020.5	• 事業継続用自動発注システム「sinops-BCP」提供開始
2020.6	• クラウド型サービス「sinops-CLOUD」販売開始 • 日経NEXT1000に掲載 • 消費者白書に掲載
2020.7	• sinops-CLOUD標準機能に「リアルタイム在庫」追加 • 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム加入 • IT導入支援事業者に採択
2020.8	• 愛知工業大学と産学連携の共同研究を開始 • 日本気象協会との実証実験を開始
2020.9	• 中小企業経営強化税制の対象製品として認定
2020.10	• 東京都「ICT等を活用した食品ロス削減事業」に採択 • 当社代表がEOY関西地区代表に選出
2020.11	• D&Sソリューションズとの包括的業務提携 • 中国経済連合会のHPにて企業紹介 • 「リモートワーク大全」に当社が紹介

©2021 sinops Inc.

クラウドサービスは「リアルタイム在庫」「惣菜」を優先的に開発。

- 2020年6月にクラウドサービス販売開始以降、需要予測・自動発注のベースとなる「リアルタイム在庫」機能を強化。
- 複数の実証実験の結果から、sinops-CLOUD惣菜を最優先で開発。

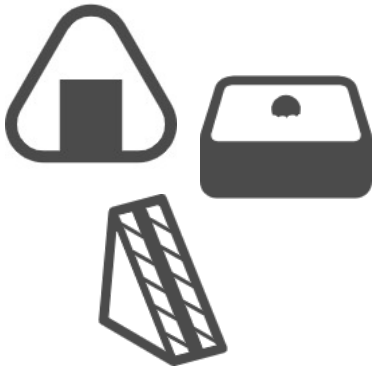
sinops-CLOUD リアルタイム在庫

1時間ごとの在庫情報の見える化
小売業向けDXの基本データ



sinops-CLOUD 惣菜

惣菜向け自動発注



導入後に、

売上：　1％増

ロス：20％減

粗利：13％増

※A社事例

©2021 sinops Inc.

業務提携・公的機関との協業を推進

- 2020年度は、eBASE社及び日本アクセス100％子会社のD&Sソリューションズ社と業務提携。
- 消費者庁の消費者白書に「食品ロス問題の解決に向けて」の事例として紹介。
- 東京都と共同プロジェクトを開始。中国経済連合会HPに掲載。

企業との業務提携

eBASE

RETAIL STUDIO

公的機関との協業

消費者庁
Consumer Affairs Agency, Government of Japan

東京都

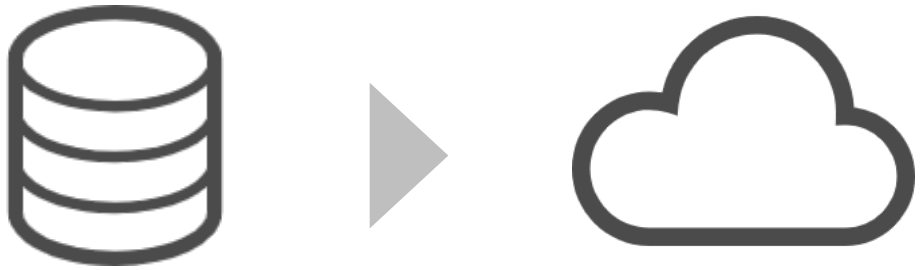
一般社団法人 中国経済連合会

©2021 sinops Inc.

新型コロナウイルス対策をスピーディに実施。

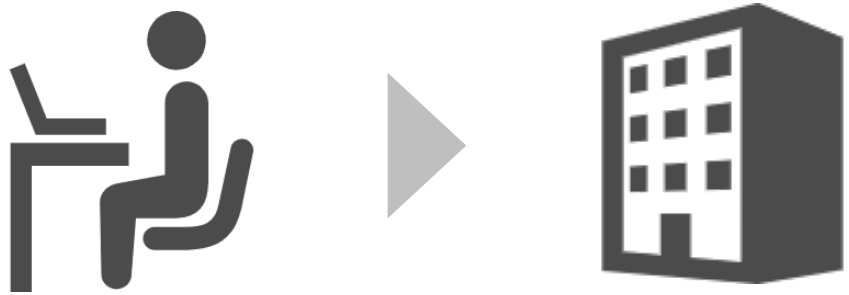
- リモートワーク中心に移行し、オンライン商談・在宅勤務を継続。
- パッケージ製品からクラウドサービスへビジネスモデルを転換。

パッケージからクラウドへ



**3月から10以上の製品企画を行い、
現在は導入効果が高い製品にリソース集中。**

リモートワークへ

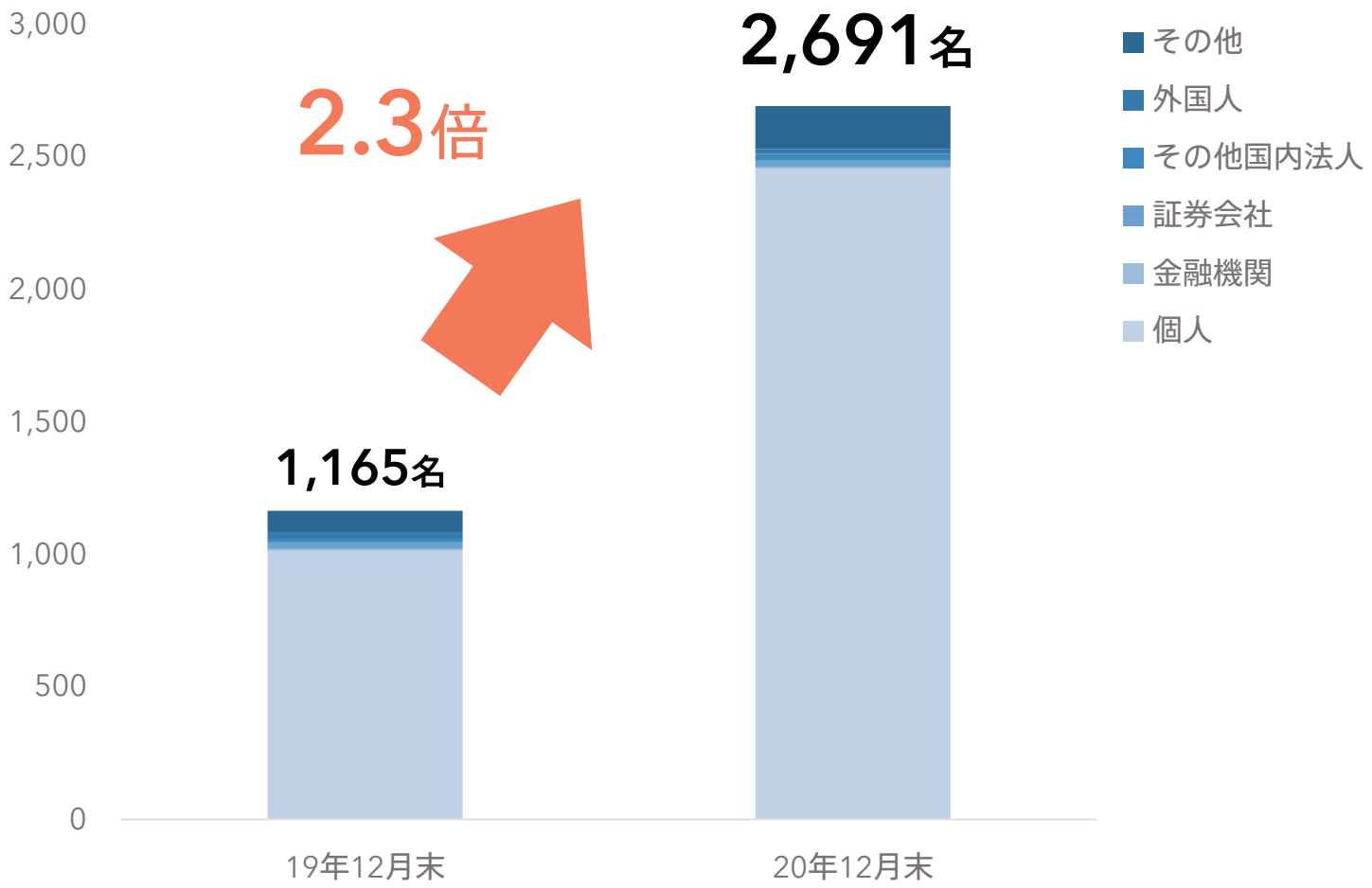


**大きな混乱なくリモートワークへ転換し、
今後はリモートと出社をミックスした形へ。**

©2021 sinops Inc.

株主構成：前期比1,526名増の2,691名。

- 株主数は前期比1,526名増の2,691名。
- 市場再編等も考慮し、直近はグロース市場で成長性を重視。



株主数は
前期比2.3倍

直近は成長性を重視

©2021 sinops Inc.

SDGs/ESG対応。

- sinopsの導入事例として、ロス率19.1％削減となる実績が出ております。
- 官公庁や大阪府などと連携し、食品ロス削減への取り組みを強化しています。

「sinops」事業＝ESG投資

「sinops」の導入企業を増やしていき、
さらなる食品ロスの削減を目指します。
機関投資家から**「ESG投資」**銘柄として選定されています。

消費者庁「消費者白書」

消費者庁
Consumer Affairs Agency, Government of Japan

2020年6月9日公表の令和2年版消費者白書に掲載されました。
第2章第2節「食品ロス問題の解決に向けて」の事例として紹介されています。

東京都「ICT等を活用した食品ロス削減」

東京都

食品ロス削減に関する
共同事業者に選定され、
実証実験を行います。

おおさか食品ロス削減パートナーシップ



大阪府公式キャラクター
「もずやん」ともコラボし、
様々な活動を計画しています。

©2021 sinops Inc.

2021年12月期 業績見通し

©2021 sinops Inc.

2021年度は、売上高1,201百万円(前期比＋32.1％増)・営業利益100百万円(前期比+340.2％増)

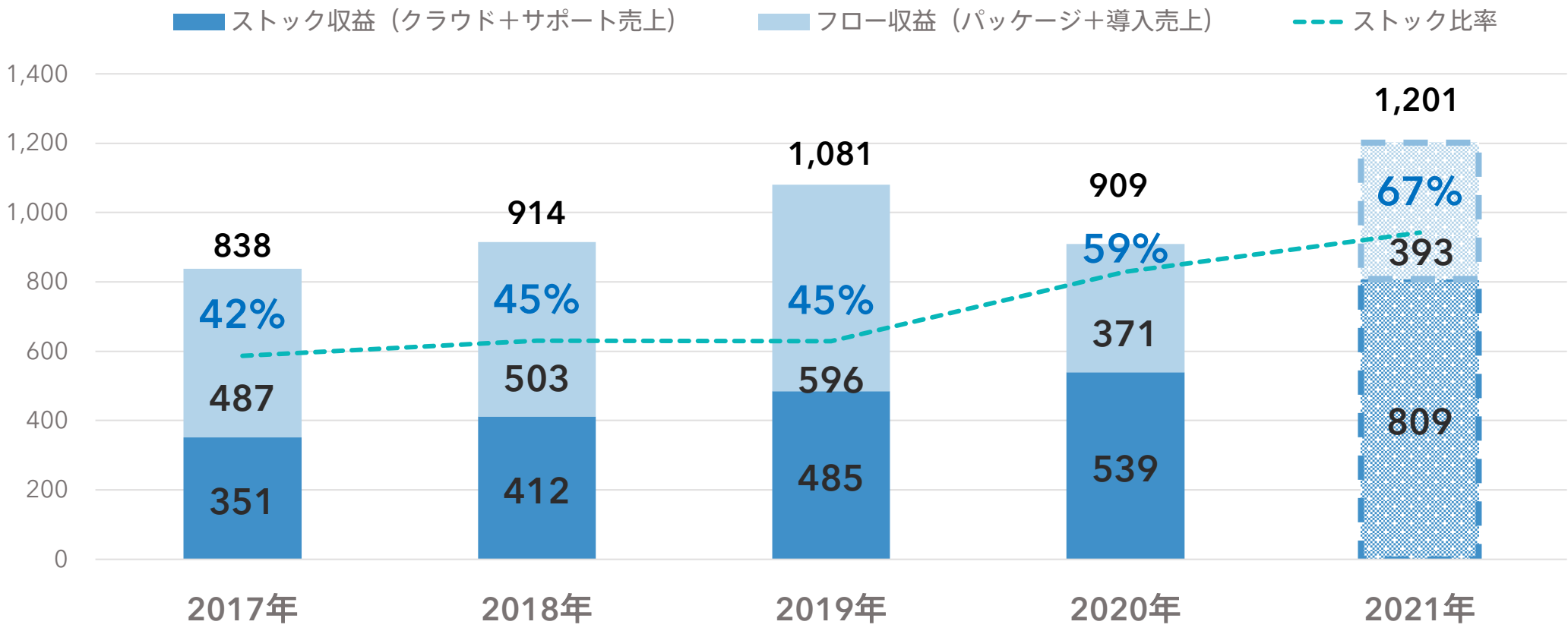
- 2021年度は、クラウド売上高を収益基盤とする計画。
- クラウドサービスは、「リアルタイム在庫」「惣菜」を中心に拡販。

(百万円)		当期 21/12期 計画	対前期 20/12期 実績	対前期 増減額	対前期 増減率%
売上高		**1,201**	909	+291	+32.1
	パッケージ	**200**	227	△27	△11.9
	導入支援	**192**	143	+49	+34.4
	サポート	**291**	275	+16	+5.9
	クラウド	**517**	263	+253	+96.1
営業利益		**100** (利益率8.4%)	22 (利益率2.5%)	+78	+340.2
経常利益		**112** (利益率9.4%)	11 (利益率1.3%)	+100	+852.1
当期純利益		**59** (利益率4.9%)	8 (利益率0.9%)	+51	+638.9

©2021 sinops Inc.

2021年度はクラウドサービス拡販を優先し、ストック収益を強化。

- 2021年度は「リアルタイム在庫」「惣菜」を中心に、クラウドサービスを拡販。
- 「惣菜」を中心に導入効果を高め、販売単価向上を計画。
- ストック収益比率を65％以上にし、ストック収益を強化。



©2021 sinops Inc.

東京都との共同プロジェクトを活用し、惣菜DCMの実現。

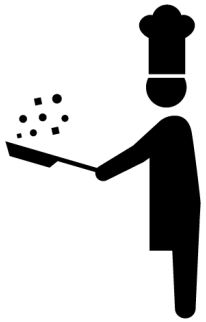
- 2020年10月より、東京都との共同プロジェクト「ICT 等を活用した食品ロス削減事業」を開始。
- 東急ストア様が実証店舗をご提供いただき、惣菜向けの需要予測・自動発注サービスによる食品ロス削減。
- 惣菜の店舗ごとの需要予測情報を生産プロセスにも連携し、惣菜におけるDCM全体の削減に広げる計画。

惣菜DCM



店舗内の惣菜の需要予測
- 欠品削減
- 食品ロス削減

需要予測
リアルタイム在庫



インストア調理
- 生産ロス削減
- 追加生産による売上UP



プロセスセンター
- 生産ロス削減
- 追加生産による売上UP

©2021 sinops Inc.

D&Sソリューションズ社との提携を強化し、食品DCM実現。

- 2020年11月、日本アクセス社の100%子会社であるD&Sソリューションズ社と業務提携しました。
- シノプスが小売業の情報を、D&Sソリューションズ社の「RETAILSTUDIO」経由で、食品メーカーへ情報開示するサービスを計画しています。



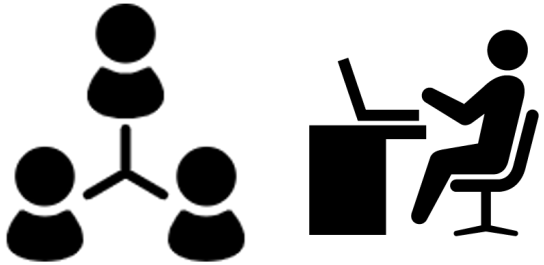
食品業界のデマンド・チェーン・マネジメントを構築し、サプライチェーン全体の無駄を削減する。

©2021 sinops Inc.

実践的なリテールDXを推進。

- 外部環境の大きな変化により、小売業はDX（デジタル・トランスフォーメーション）が急務。
- しかし、具体的な成功事例・失敗事例がまだまだ蓄積されていない状況。
- そこで、流通業界全体のDXを推進するために、様々な企業とコラボレーションしたプロジェクトを開始予定。

外部環境の変化 ▶ **DX=業務改革が急務** ▶ **シノプスが具体化**

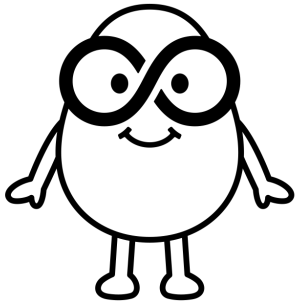


- ソーシャルディスタンス
- 移動制限
- 在宅勤務の増加

など



- 現場の情報をデータ化
- オペレーション改革
- 継続できる仕組みづくり



sinops

©2021 sinops Inc.

場所にとらわれない働き方で人材価値を最大化。

- 新型コロナウイルス禍を契機として、リモートワークを推進。
- 業務に支障はないが、リモートワークのメリットもデメリットも把握。
- リモートワークと出社勤務のいいとこ取りをした人事制度改革を予定。

メリットを活用



- 移動コストの削減による生産性向上
- 日本全国から人材を採用可能
- オフィスなどの固定費削減

など

デメリットを解消



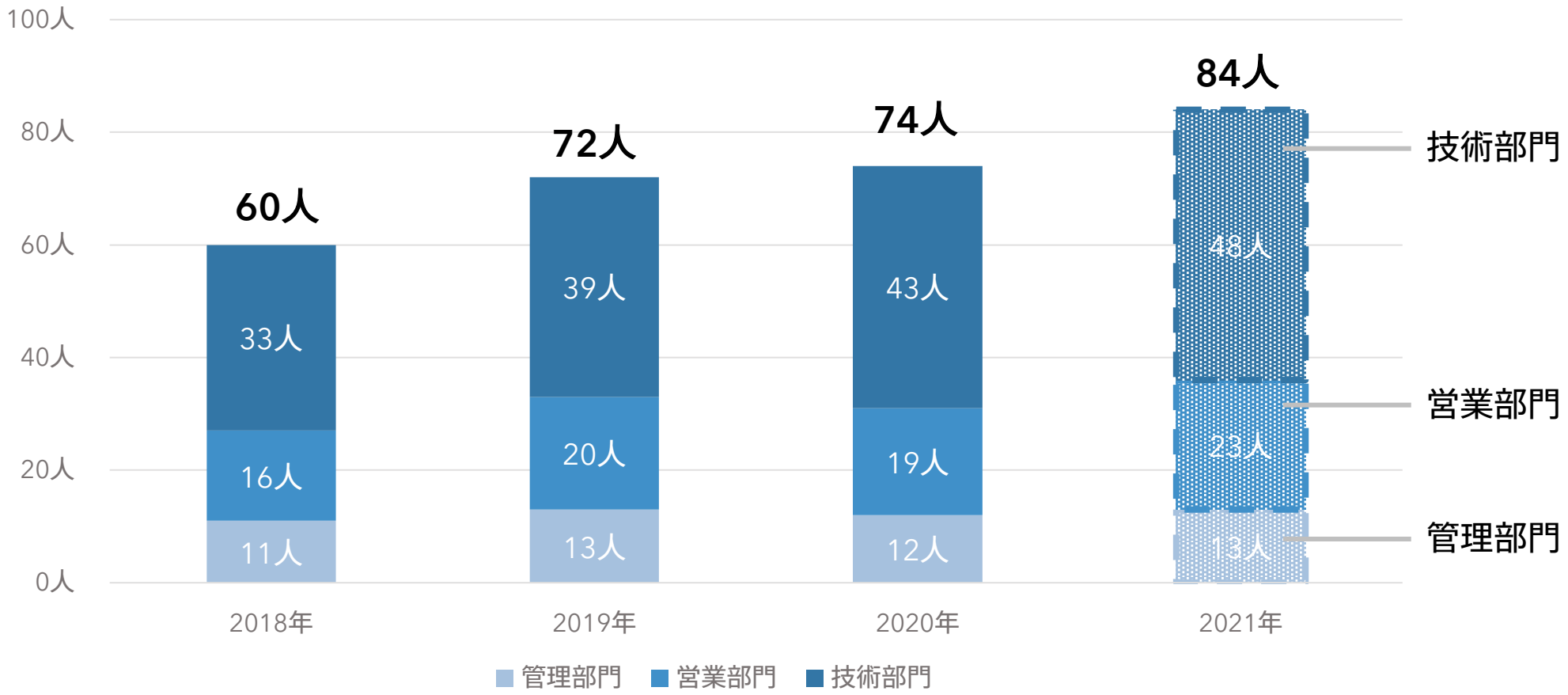
- コミュニケーションが難しい
- 偶然のアイデアなどが生まれにくい
  →バーチャルオフィス導入

など

©2021 sinops Inc.

人材計画：長期的視点に立つ積極投資により、前期比10名増。

- クラウドサービスの開発・販売加速のために、前期比10名増で計画。
- 採用計画は順調に進んでおり、経済状況を見極めながら積極的な新規採用を継続。



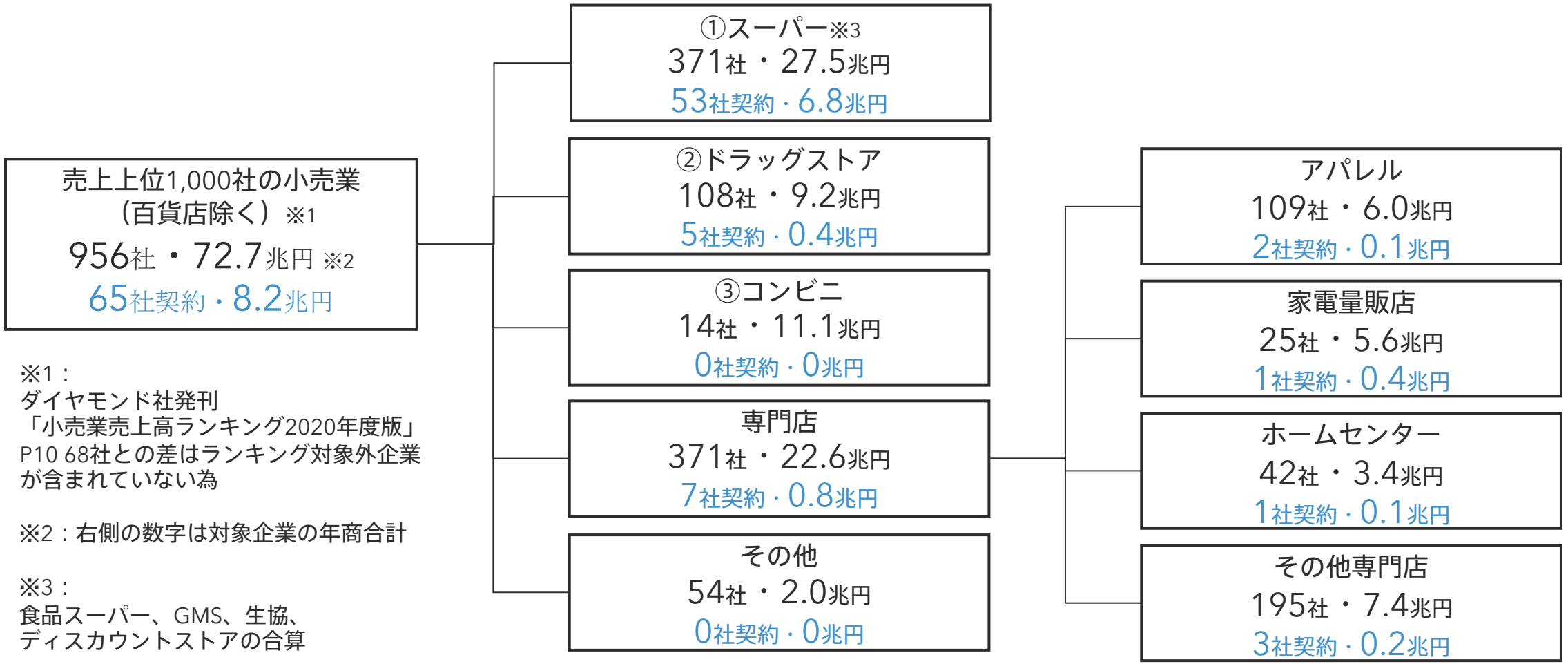
©2021 sinops Inc.

Appendix

©2021 sinops Inc.

ターゲット（売上上位1,000社）

▶ 現在の小売業におけるターゲットの優先順位は、①スーパー②ドラッグストア③コンビニ。



※1：
ダイヤモンド社発刊
「小売業売上高ランキング2020年度版」
P10 68社との差はランキング対象外企業が含まれていない為

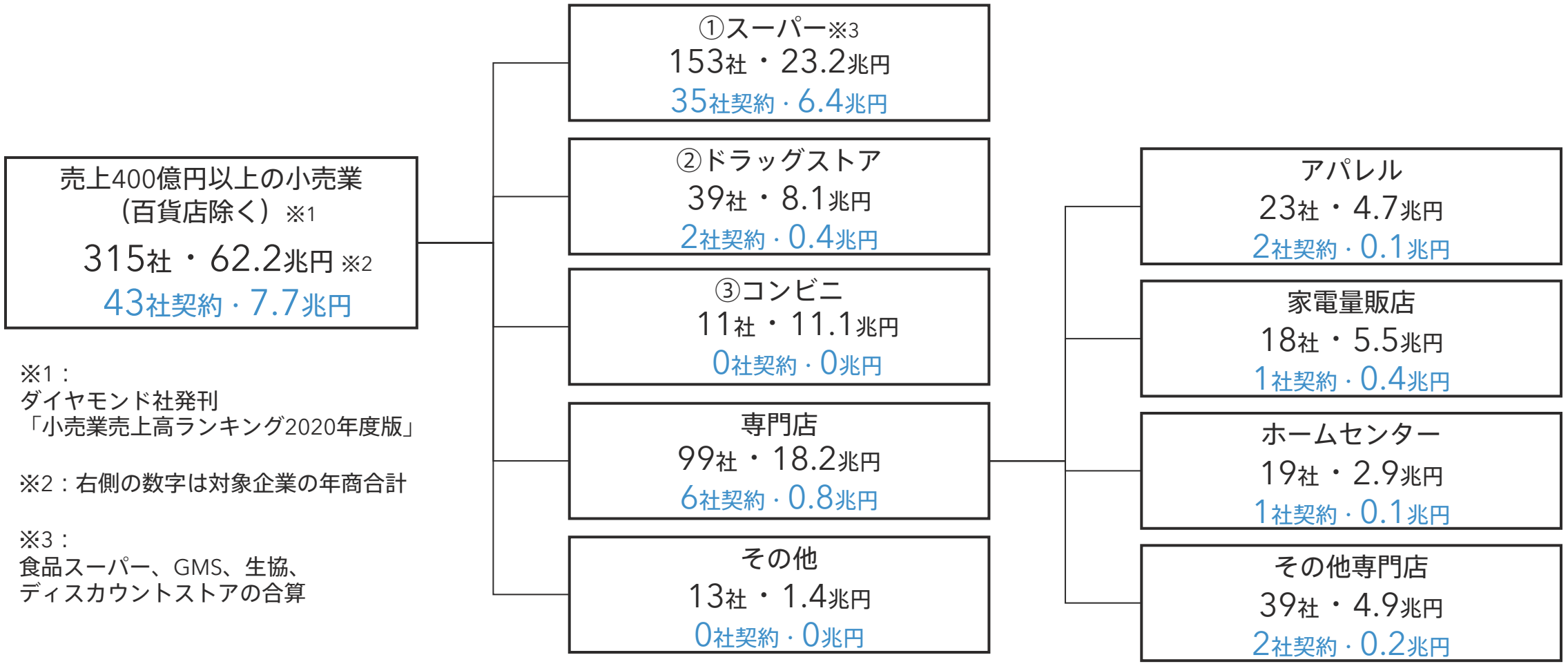
※2：右側の数字は対象企業の年商合計

※3：
食品スーパー、GMS、生協、
ディスカウントストアの合算

©2021 sinops Inc.

ターゲット（売上400億円以上）

▶ 現在の小売業におけるターゲットの優先順位は、①スーパー②ドラッグストア③コンビニ。



※1：
ダイヤモンド社発刊
「小売業売上高ランキング2020年度版」

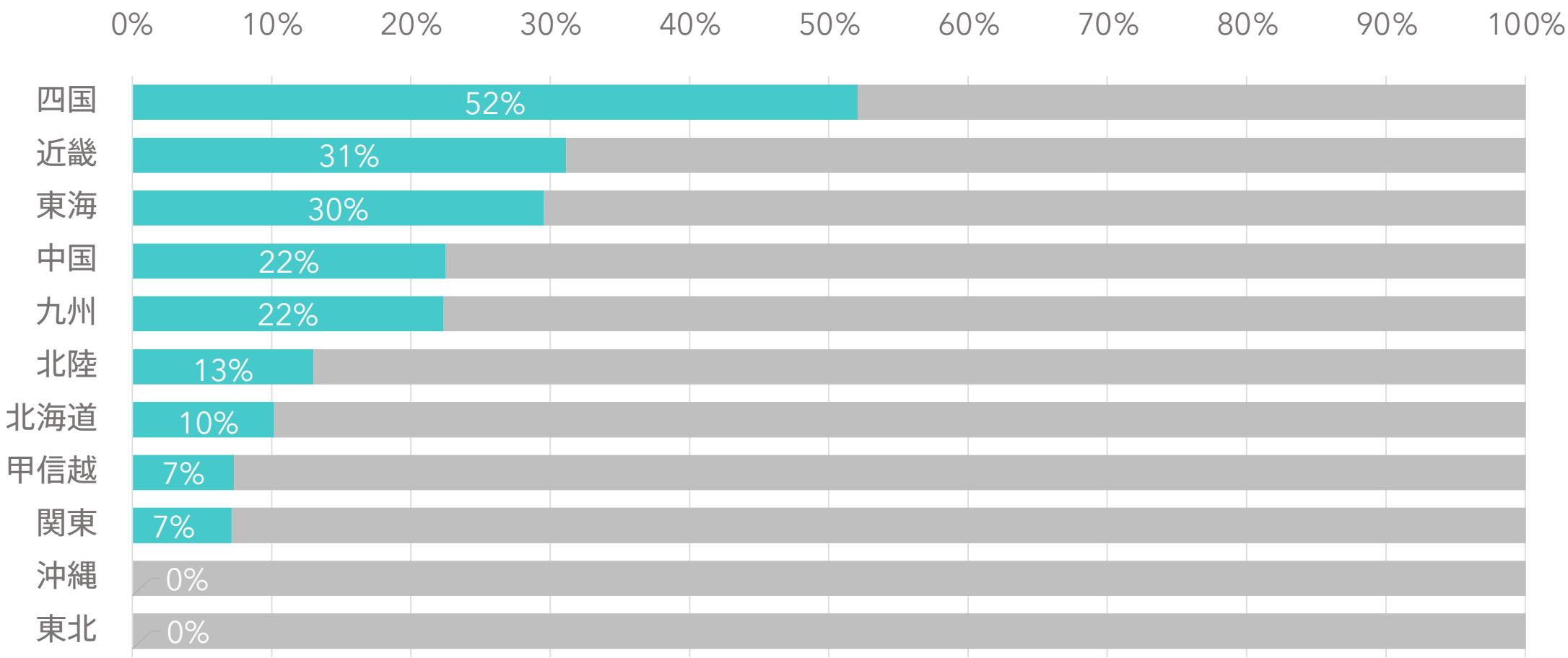
※2：右側の数字は対象企業の年商合計

※3：
食品スーパー、GMS、生協、
ディスカウントストアの合算

©2021 sinops Inc.

地域別シェア率：全体15.1%

- 最優先課題は小売業シェア率40%の達成。
- sinops-CLOUDの拡販を中心に、関東圏のシェア向上を目指す。

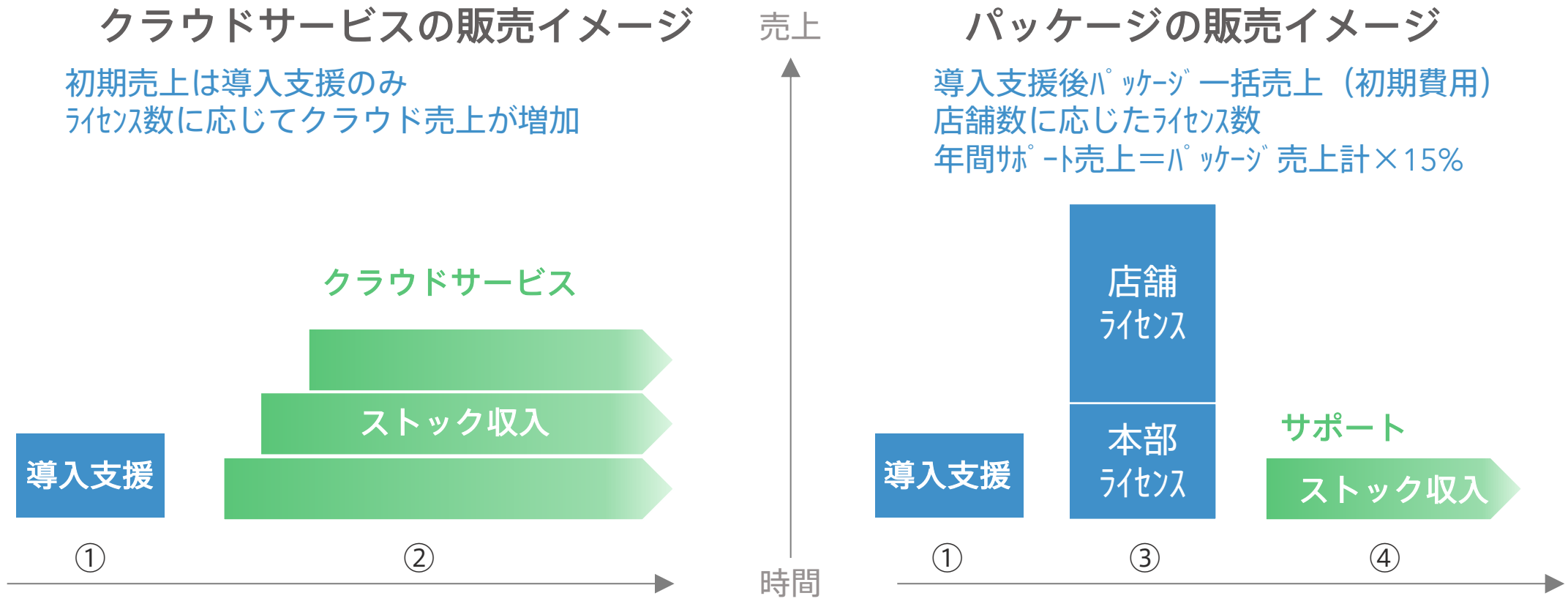


※コンビニ・百貨店除く売上400億円以上の小売業
※連結子会社は子会社の本社地域で集計

©2021 sinops Inc.

４つの収益源

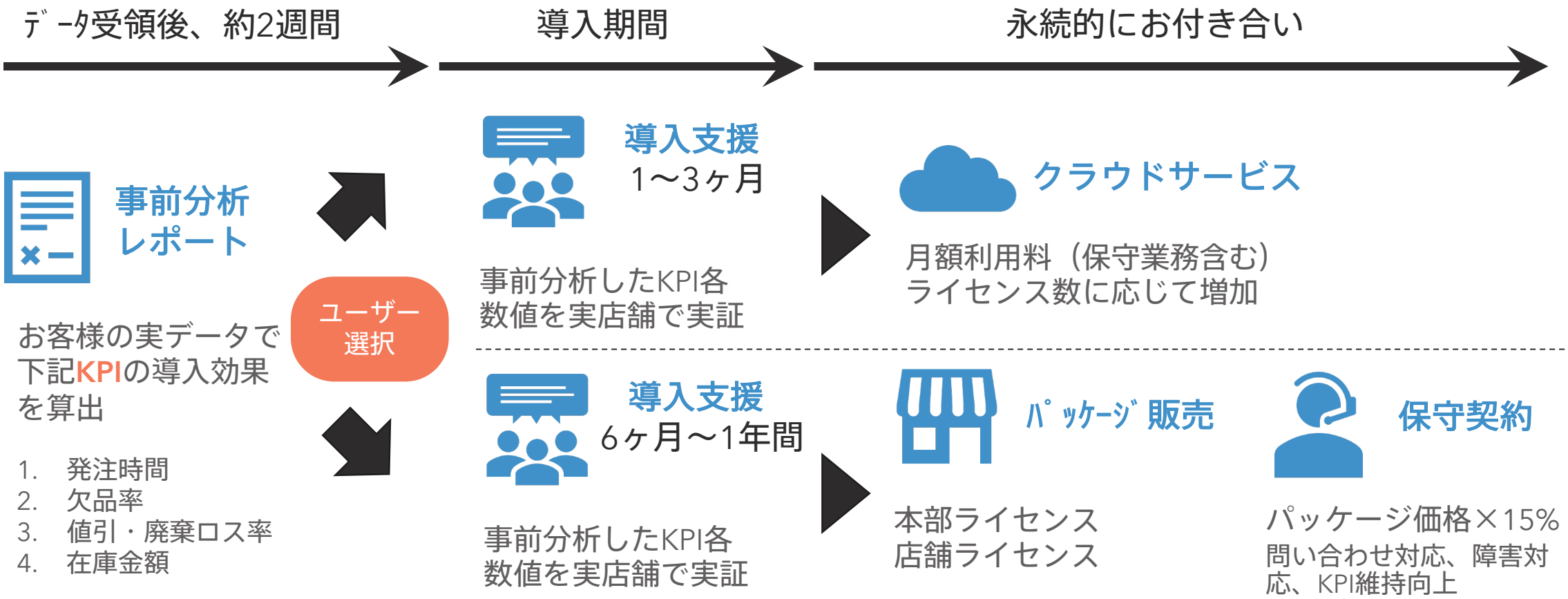
- ①導入支援 ②クラウド③パッケージ（ライセンス）④サポートの4つの収益源。
- 販売形態はクラウサービスとパッケージ販売があり、どちらも導入支援は初期費用として発生。



©2021 sinops Inc.

販売イメージ

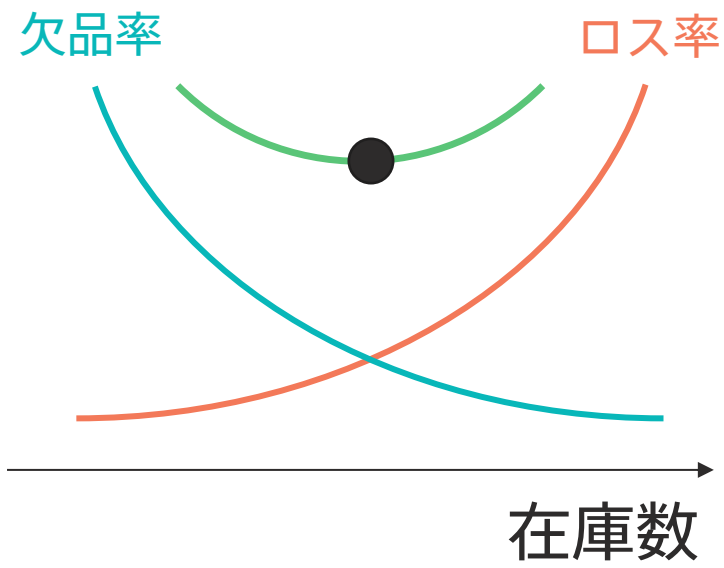
- 当社は販売して終わりの売り切り型ビジネスではなく、半永久的にお付き合いするビジネス。
- クラウドサービス中心となったことで、継続的な製品改善＆ユーザーサポートの重要性アップ。



©2021 sinops Inc.

導入効果

- sinopsは、欠品とロスが最低になる発注数を自動計算。
- 近年は、値引・廃棄ロス率の削減効果が向上。



【導入事例（4つのKPI）】

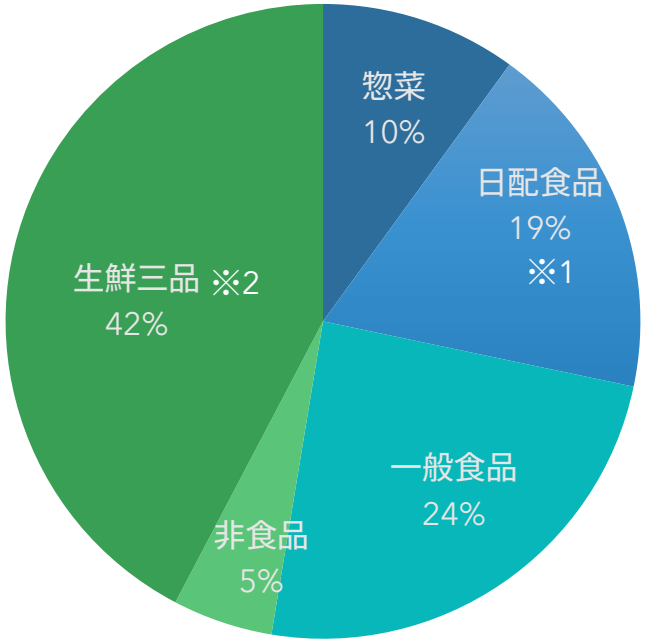
①発注時間	88.0%削減
②欠品率	34.7%削減
③値引・廃棄ロス率	19.1%削減 ※ 中堅スーパーの場合 年300万円/店舗 削減
④在庫金額	15.2%削減

©2021 sinops Inc.

全カテゴリーで自動発注対応可能

- sinopsは、賞味期限が短いため自動発注が困難といわれていた日配食品・パン・惣菜でも自動発注が可能。
- 事業継続用自動発注システム「sinops-BCP」の提供を開始し、全てのカテゴリで自動発注対応可能。

食品スーパーの売上構成比



出典：2020年スーパーマーケット年次統計調査報告書

惣菜・日配食品・パン＋生鮮三品
の自動発注が可能

食品スーパーの**全カテゴリ**で
自動発注可能

自動発注の**導入効果が高い**

※1　日配食品には、パンが含まれています。
※2　生鮮三品とは、食品のうち魚・肉・野菜を指します。

©2021 sinops Inc.

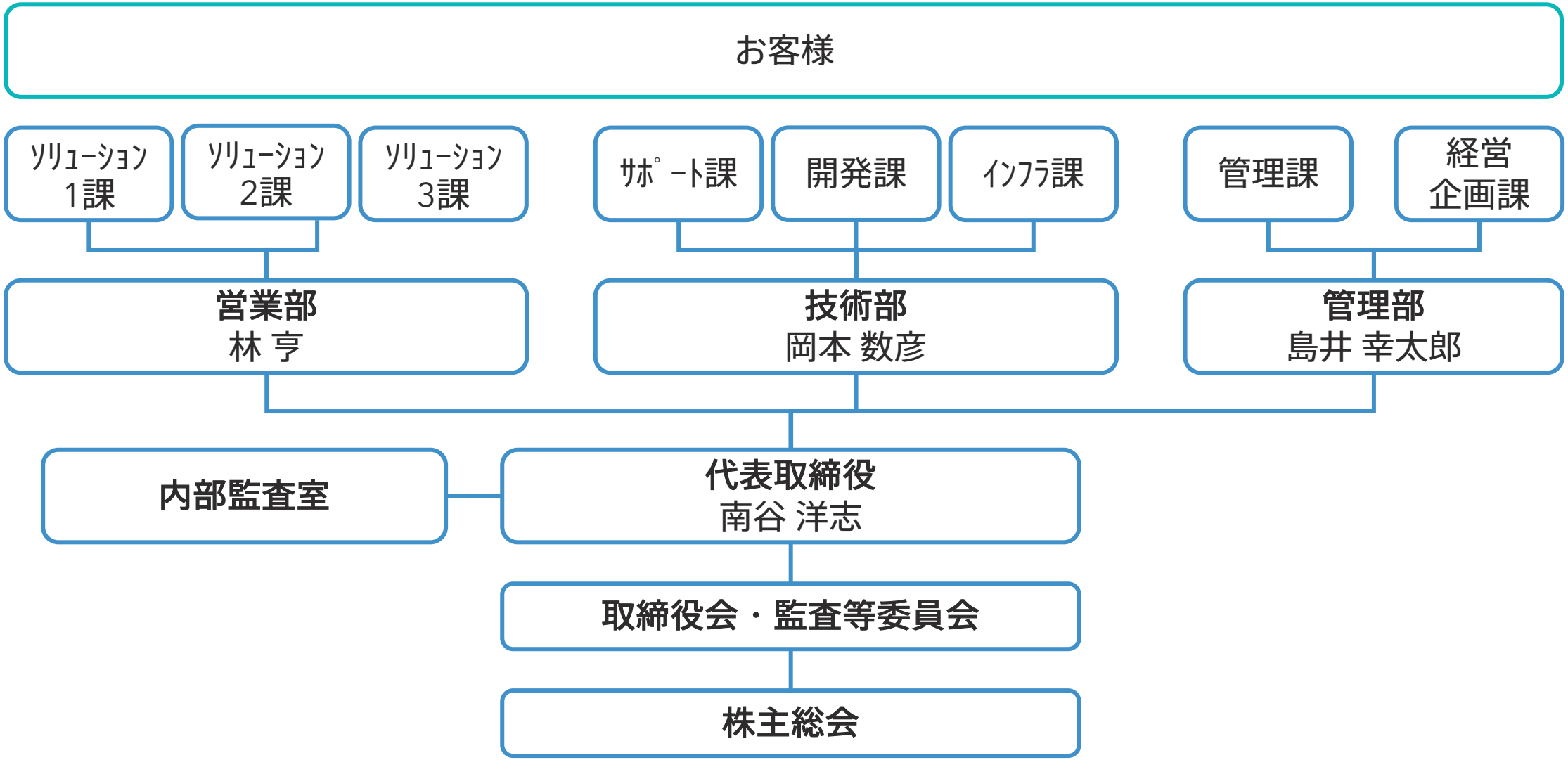
ボードメンバー

業務執行役員	
南谷 洋志	代表取締役
林　亨	常務取締役
岡本 数彦	取締役
島井 幸太郎	取締役

非業務執行役員	
角田 吉隆	社外取締役
畠山 隆雄	取締役 （監査等委員）
木村 安壽	社外取締役 （監査等委員）
南山 学	社外取締役 （監査等委員）

©2021 sinops Inc.

組織体制



©2021 sinops Inc.

沿革

年月	変遷
1987年10月	画像処理装置の生産・販売を目的として、株式会社リンク設立
1996年10月	物流最適化システム「S-PLAN21」販売開始
1997年10月	卸売業向け在庫最適化システム「Zaiko-21」販売開始
1998年10月	物流センター内ロケーション最適化システム「棚ロケ-21」販売開始
2004年 4月	通販業向け自動発注支援システム「Zaiko-WEB」販売開始
2006年 3月	小売業向け自動発注システム「sinops-R4」（＝第４世代需要予測型）販売開始
2006年12月	卸売業向けキャッシュ・フロー最適化システム「sinops-W4」販売開始
2009年10月	日配品に対応した自動発注システム「sinops-R5」（＝sinops-R4＋日配品カテゴリー対応機能）販売開始
2010年11月	「sinops（シノプス）」商標登録
2011年10月	棚割メンテナンスアプリ「sinops-Pad」販売開始
2013年10月	「sinops-GOT」「sinops-MD」販売開始

年月	変遷
2016年 5月	賞味期限チェックアプリ「sinops-Dcont」販売開始
2017年 4月	需要予測型自動発注システム「sinops-R6」（＝sinops-R5＋AIによるパラメータ自動更新機能）販売開始
2017年 7月	「sinopsロゴ」商標登録
2017年10月	東京都千代田区に東京営業所開設
2018年 1月	コンビニ向け発注数自動追加システム「EO1」の特許取得
2018年12月	東証マザーズに上場
2019年 4月	社名を「株式会社シノプス（sinops Inc.）」に変更
2019年10月	ワンストップ型自動発注サービス「sinops-BPO」販売開始
2020年５月	緊急時自動発注サービス「sinops-BCP」サービス開始
2020年６月	クラウドサービス「sinops-CLOUD」サービス開始
2020年10月	東京都の「ICT等を活用した食品ロス削減事業」公募に採択

©2021 sinops Inc.

お問い合わせ

本資料及びその他IRに関するご意見・ご質問は、下記までご連絡ください。
当資料は、当社のコーポレートサイトに掲載いたします。

MAIL：ir@sinops.jp
コーポレートサイトお問い合わせフォーム：https://www.sinops.jp/contacts

【メールマガジンのご案内】

当社の決算情報、プレスリリース等の企業情報を配信する
メールマガジンの配信を行っています。
配信希望の方は右QRコードよりお手続きください。

（URL）https://rims.tr.mufg.jp/?sn=4428

©2021 sinops Inc.

sinops Inc.

免責条項

本資料に掲載されている業績予想、計画、戦略、目標などのうち歴史的事実でないものは、作成時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。そのため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、今後の当社を取り巻く経済環境・事業環境などの変化により、実際の業績が掲載されている業績予想、計画、戦略、目標などと大きく異なる可能性があります。

©2021 sinops Inc.